

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

- ・ 連結子会社の数 128社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(36ページ)に記載しております。
- ・ 連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・ 比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,955,707		6,534,395	
1a	資本金及び資本剰余金の額	4,263,087		3,519,653	
2	利益剰余金の額	2,909,898		3,045,979	
1c	自己株式の額(△)	—		—	
26	社外流出予定額(△)	217,277		31,237	
	上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	810,245	540,163	1,154,101	288,525
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,353		183,880	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	5,276		13,024	
	非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,276		13,024	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,946,582		7,885,402	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの を除く。)の額の合計額	266,335	177,557	215,215	53,803
8	のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	110,209	73,473	43,542	10,885
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る もの以外のものの額	156,126	104,084	171,672	42,918
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	927	618	1,297	324
11	繰延ヘッジ損益の額	38,273	25,515	△30,148	△7,537
12	適格引当金不足額	15,573	10,382	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034	46,740	11,685
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	5,089	3,392	2,761	690
15	退職給付に係る資産の額	83,065	55,376	172,582	43,145
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	29	19	24	6
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	439,345		408,473	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,507,237		7,476,928	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		450,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,660		24,315		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	698,497		607,479		
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	698,497		607,479		
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,477		7,117		
	うち為替換算調整勘定の額	23,477		7,117		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,039,636		1,088,912		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,032	32,021	64,035	16,008	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	102,270		23,591		
	うち営業権相当額	2,387		4		
	うちのれん相当額	58,849		6,136		
	うち企業結合等により計上される無形固定資産相当額	15,808		5,764		
	うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034		11,685		
	うち適格引当金不足額の50%相当額	5,191		—		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	150,303		87,626		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	889,332		1,001,285		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ホ)) (ト)	8,396,570		8,478,214		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064		905,332	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,069		5,039		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,220,717		873,368		
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,220,717		873,368		
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,666		13,348		
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	7,666		6,900		
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—		6,448		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	319,291		177,022		
	うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	306,445		170,772		
	うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,845		6,250		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,205,808		1,974,111		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末		平成29年3月末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000	120,000	30,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	51,809		20,744	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	51,809		20,744	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	126,809		140,744	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,078,998		1,833,366	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,475,569		10,311,580	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	58,545		32,764	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	24,719		10,307	
	退職給付に係る資産に係る額	15,658		11,846	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156		9,914	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	57,558,088		58,004,379	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	13.04%		12.89%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ワ))	14.58%		14.61%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	18.19%		17.77%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	445,253		400,680	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	729,943		523,446	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	3,700		4,715	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	7,666		6,900	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,487		20,271	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		6,448	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	293,681		301,311	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,714		618,928	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,717		1,017,264	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	31,434		—	

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末
連結総所要自己資本額((ワ)×8%)	4,604,647	4,640,350

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,584	25,733
ソブリン向けエクスポージャー	430	454
金融機関等向けエクスポージャー	1,444	1,460
特定貸付債権	2,722	2,932
事業法人等向けエクスポージャー	30,180	30,578
居住用不動産向けエクスポージャー	3,731	3,464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	736	774
その他リテール向けエクスポージャー	930	815
リテール向けエクスポージャー	5,397	5,054
PD/LGD方式適用分	3,038	3,214
簡易手法適用分	492	471
内部モデル手法適用分	494	419
マーケット・ベース方式適用分	987	890
株式等エクスポージャー	4,025	4,103
信用リスク・アセットのみなし計算	2,507	2,942
証券化エクスポージャー	782	809
その他	3,973	3,819
内部格付手法適用分	46,864	47,305
標準的手法適用分	1,407	1,110
CVAリスク相当額	1,981	1,577
中央清算機関関連エクスポージャー	83	71
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,335	50,063
金利リスク・カテゴリー	354	35
株式リスク・カテゴリー	177	6
外国為替リスク・カテゴリー	19	3
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	—
オプション取引	67	2
標準的方式適用分	618	46
内部モデル方式適用分	523	1,178
証券化エクスポージャー	—	69
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,141	1,293
先進的計測手法適用分	1,827	1,713
基礎的手法適用分	244	251
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,071	1,964
所要自己資本の額合計	53,546	53,320

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下のとおりであります。

(1)国内

SMBC信用保証株式会社

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

2.資産区分別のエクスポージャーの状況

「(1)事業法人等向けエクスポージャー」、「(2)リテール向けエクスポージャー」、「(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算」の「格付付与手順の概要」、「信用リスク・アセット算出方法の概要」については、135～142ページをご参照ください。

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	247,457	195,125	52,333	52,140	49.47%	0.07%	34.73%	—%	19.11%
J4-J6	160,250	138,168	22,082	10,701	49.97	0.75	34.02	—	49.42
J7(除くJ7R)	7,505	7,048	457	242	49.39	15.68	33.66	—	145.60
国・地方等	458,748	453,992	4,755	1,061	49.39	0.00	35.30	—	0.01
その他	88,358	78,864	9,494	3,573	49.72	0.41	39.51	—	32.83
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,993	6,593	400	6	96.36	100.00	47.64	46.96	8.54
合計	969,310	879,790	89,521	67,724	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	279,780	223,100	56,680	53,037	49.50%	0.06%	34.97%	—%	18.40%
J4-J6	156,753	135,667	21,086	8,561	50.10	0.75	33.06	—	49.12
J7(除くJ7R)	12,047	9,957	2,090	1,888	49.43	13.66	38.24	—	164.97
国・地方等	499,276	495,682	3,594	1,357	49.38	0.00	35.31	—	0.00
その他	88,998	84,776	4,222	2,735	49.56	0.37	37.15	—	29.88
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,683	5,298	384	1	84.61	100.00	48.28	47.23	13.09
合計	1,042,536	954,479	88,057	67,580	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	381,439	283,276	98,163	89,776	49.39%	0.14%	30.26%	—%	17.98%
G4-G6	21,001	14,607	6,395	3,470	49.39	2.87	24.36	—	69.60
G7(除くG7R)	4,900	3,866	1,034	1,290	49.39	14.86	26.66	—	132.50
その他	3,242	1,187	2,055	1,933	49.39	2.51	25.35	—	71.54
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,193	898	296	266	100.00	100.00	54.56	50.41	51.88
合計	411,775	303,832	107,943	96,735	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	399,354	289,802	109,552	107,917	49.38%	0.14%	28.86%	—%	17.11%
G4-G6	20,788	16,007	4,781	3,501	49.38	2.89	24.87	—	72.26
G7(除くG7R)	3,731	2,489	1,242	1,954	49.38	14.91	24.02	—	119.58
その他	14,227	6,712	7,514	603	50.05	0.44	27.92	—	22.21
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	906	134	92	100.00	100.00	63.82	59.61	52.63
合計	439,139	315,916	123,223	114,068	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年3月末			平成29年3月末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	282	28	23	284	42	71
良	(残存期間2年半未満)	70%	332	—	—	337	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	206	—	28	129	—	10
可	115%	10	9	—	182	8	—	
弱い	250%	209	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	35	—	—	35	—	—	
合計		1,073	36	51	966	50	81	

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成28年3月末	平成29年3月末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	87	91
	(残存期間2年半以上)	95%	48	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,120	902
	(残存期間2年半以上)	120%	707	754
可	140%	1,538	2,744	
弱い	250%	—	—	
デフォルト	—	—	—	
合計		3,500	4,579	

(イ)スロッシング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	32,794	22,797	9,998	10,397	49.39%	0.29%	27.51%	—%	42.48%
G4-G6	2,143	1,688	455	444	49.39	3.16	33.98	—	113.01
G7(除くG7R)	218	212	6	—	—	19.28	27.45	—	148.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	293	291	1	1	100.00	100.00	53.30	49.15	51.88
合計	35,449	24,988	10,460	10,842	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	36,463	26,424	10,038	10,789	49.38%	0.31%	26.03%	—%	39.39%
G4-G6	2,439	1,819	620	924	49.38	2.73	29.10	—	94.56
G7(除くG7R)	429	331	98	25	49.38	15.37	40.13	—	219.24
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	523	510	13	1	100.00	100.00	55.45	51.24	52.63
合計	39,854	29,084	10,770	11,738	—	—	—	—	—

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,261	1,838	424	338	49.39%	0.32%	13.04%	—%	19.02%
G4-G6	192	182	10	—	—	3.43	22.46	—	83.48
G7(除くG7R)	6	6	—	—	—	14.44	45.00	—	246.61
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,460	2,026	434	338	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,009	1,726	283	197	49.38%	0.28%	11.28%	—%	15.84%
G4-G6	359	351	8	—	—	3.47	6.77	—	22.44
G7(除くG7R)	39	32	7	—	—	23.62	71.82	—	428.34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	—	—	—	100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,429	2,130	298	197	—	—	—	—	—

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成28年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	8,501	7,468	1,033	26	49.39%	0.04%	22.28%	—%	9.95%
J4-J6	4,692	3,768	924	12	49.39	1.16	27.60	—	61.50
J7(除くJ7R)	126	54	72	—	—	25.57	19.95	—	110.47
その他	3,017	2,907	110	145	49.39	0.81	30.05	—	26.31
デフォルト(J7R、J8-J10)	204	—	204	—	—	100.00	35.12	34.27	10.63
合計	16,540	14,198	2,343	184	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年3月末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	—%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726	—	—	0.86	26.06	—	51.12
J7(除くJ7R)	75	75	—	—	—	10.36	5.00	—	23.66
その他	3,991	3,776	216	367	49.38	0.25	30.84	—	24.94
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,731	15,746	1,985	395	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	120,054	119,806	249	0.45%	34.20%	—%	23.75%
		その他	4,283	4,283	—	1.05	51.55	—	69.54
	延滞等	865	823	42	19.54	37.29	—	194.86	
デフォルト		1,840	1,839	1	100.00	35.15	33.64	18.95	
合計		127,043	126,751	292	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,047	117,825	222	0.44%	33.75%	—%	23.18%
		その他	3,865	3,865	—	1.03	51.24	—	67.67
	延滞等	889	870	19	18.42	36.61	—	191.19	
デフォルト		1,529	1,528	1	100.00	34.07	32.43	20.43	
合計		124,330	124,088	242	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年3月末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,448	7,364	1,084	—	2,331	46.51%	2.63%	83.27%	—%	62.08%
	延滞等	160	154	6	—	31	20.67	28.09	77.69	—	213.34
クレジット カード債権	非延滞	8	6	1	—	89	1.40	0.55	72.70	—	16.49
	延滞等	0	0	0	—	—	—	85.56	73.72	—	87.81
デフォルト		45	43	1	—	—	—	100.00	84.79	80.21	57.17
合計		8,661	7,568	1,093	—	2,451	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成29年3月末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,851	7,782	1,069	—	2,356	45.37%	2.72%	83.07%	—%	63.68%
	延滞等	147	141	6	—	27	23.00	28.34	77.68	—	214.04
クレジット カード債権	非延滞	8	7	1	—	80	1.43	0.47	72.79	—	15.25
	延滞等	0	0	0	—	—	—	84.45	73.04	—	93.35
デフォルト		38	37	1	—	—	—	100.00	84.29	79.54	59.38
合計		9,044	7,967	1,077	—	2,463	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,837	6,795	41	0.80%	42.94%	—%	34.95%
		その他	2,144	2,133	11	0.78	41.51	—	33.56
	延滞等		905	891	14	5.87	42.47	—	66.46
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,225	3,221	5	0.77	41.97	—	33.72
		その他	1,333	1,319	15	1.64	53.77	—	64.94
	延滞等		245	243	2	16.91	45.77	—	94.52
デフォルト			620	619	1	100.00	52.22	49.12	38.74
合計			15,310	15,222	88	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成29年3月末						
			エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL ^{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,849	6,814	34	0.74%	42.02%	—%	33.28%
		その他	2,075	2,065	10	0.67	40.26	—	30.91
	延滞等		715	706	8	5.68	41.67	—	65.05
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,330	3,326	4	0.72	44.58	—	35.99
		その他	1,287	1,273	13	1.59	53.18	—	63.70
	延滞等		177	177	0	16.39	48.55	—	99.33
デフォルト			491	488	2	100.00	51.23	48.47	34.53
合計			14,923	14,849	74	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分	3,700	4,889
簡易手法適用分	1,594	1,527
上場株式(300%)	570	555
非上場株式(400%)	1,024	972
内部モデル手法適用分	2,106	3,362
PD/LGD方式適用分	33,826	35,764
合計	37,526	40,652

(注) 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成28年3月末			平成29年3月末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	31,177	0.05%	100.40%	32,989	0.05%	100.11%
J4-J6	1,829	0.44	161.21	1,633	0.31	151.19
J7(除くJ7R)	25	10.57	561.29	151	10.44	566.03
その他	791	0.26	176.16	983	0.20	149.07
デフォルト(J7R、J8-J10)	4	100.00	1125.00	7	100.00	1125.00
合計	33,826	—	—	35,764	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,133	13,044

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、142ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

1. 標準的手法を使用する範囲

平成29年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下のとおり、253ページの「内部格付手法に関する事項」の「1. 内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1) 内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

該当ありません。

(2) その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2. リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、143ページをご参照ください。

3. リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
		Ⓐカントリー・リスク・スコア付与分		Ⓐカントリー・リスク・スコア付与分
0%	82,524	5,987	24,328	9,141
10%	0	—	90	—
20%	11,125	7,037	12,182	11,890
35%	515	—	628	—
50%	67	0	34	0
75%	1,287	—	1,032	—
100%	12,789	—	9,311	—
150%	30	0	31	0
250%	557	—	368	—
1250%	1	—	13	13
その他	0	—	—	—
合計	108,895	13,024	48,017	21,045

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、144ページをご参照ください。

2. 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,343	556	1,600	596
事業法人向けエクスポージャー	464	556	468	596
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	878	—	1,132	—
標準的手法	54,095	—	311	—
合計	55,438	556	1,911	596

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成28年3月末		平成29年3月末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	89,564	3,738	95,990	3,137
事業法人向けエクスポージャー	83,777	3,738	90,931	3,137
ソブリン向けエクスポージャー	3,057	—	2,941	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,681	—	1,202	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,049	—	917	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	45	—	70	—
合計	89,609	3,738	96,060	3,137

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引及び長期決済期間取引に関する「リスク管理の方針及び手続の概要」については、145ページをご参照ください。

2. 与信相当額に関する事項

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

② 与信相当額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	62,048	44,600
グロスのアドオンの額	43,055	36,868
グロスの与信相当額	105,103	81,469
外国為替関連取引	34,026	32,851
金利関連取引	68,285	46,906
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,586	772
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	753	870
クレジット・デフォルト・スワップ	453	70
ネットイングによる与信相当額削減額	48,956	33,810
ネットの与信相当額	56,147	47,658
担保の額	209	—
適格金融資産担保	209	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	55,938	47,658

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成28年3月末		平成29年3月末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	7,198	3,738	6,442	3,137
プロテクションの提供	3,734	—	4,567	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

「リスク管理の方針」、「リスク特性の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式」、「第三者の資産に係る証券化取引において使用する証券化目的導管体の種類及び当該取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況」、「持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等の名称」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関」については、146～147ページをご参照ください。

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	91	0	91	—	44	243	—
住宅ローン	12,781	12,781	—	1,647	15	4	125
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,872	12,781	91	1,647	59	247	125

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	—
住宅ローン	13,539	13,539	—	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,610	13,540	1,070	4,219	39	252	218

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3か月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	47	15	32	21	—	1,035	1,035	—	15	—
住宅ローン	2,892	2,892	—	240	501	3,047	3,047	—	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,939	2,907	32	261	501	4,081	4,081	—	262	584

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	0	—	0	0	991	991	—	6
100%以下	3	—	3	0	12	12	—	1
650%以下	7	—	7	1	1	1	—	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,929	2,907	22	277	3,077	3,077	—	278
合計	2,939	2,907	32	278	4,081	4,081	—	285

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末			平成27年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	8,836	8,836	—	71,388	758	1,040
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,835	5,835	—	4,777	27	73
その他	104	104	—	106	0	0
合計	14,776	14,776	—	76,271	785	1,114

(単位：億円)

原資産の種類	平成29年3月末			平成28年度		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	—	58,343	631	1,065
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	—	4,182	22	118
その他	296	296	—	276	0	0
合計	17,657	17,657	—	62,801	653	1,183

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(単位：億円)

(ア)原資産の種類別の情報

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,817	6,817	—	15	—	6,874	6,742	132	3	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,977	4,977	—	—	—	4,669	4,669	—	—	—
その他	59	59	—	—	—	244	244	—	—	—
合計	11,852	11,852	—	15	—	11,787	11,655	132	3	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	11,589	11,589	—	71	11,569	11,437	132	71
100%以下	249	249	—	9	215	215	—	10
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	15	15	—	16	3	3	—	3
合計	11,852	11,852	—	97	11,787	11,655	132	83

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2) 当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,855	3,032	3,823	321	—	10,133	5,622	4,510	298	—
住宅ローン	836	836	—	—	—	302	302	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3,324	3,199	125	—	—	6,229	4,927	1,302	—	—
その他	84	82	3	1	—	125	124	1	1	—
合計	11,100	7,148	3,952	322	—	16,789	10,976	5,813	298	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,763	6,887	2,876	51	15,229	10,488	4,741	86
100%以下	261	261	—	14	314	313	1	23
650%以下	—	—	—	—	174	174	—	15
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,076	1	1,075	342	1,072	1	1,071	316
合計	11,100	7,148	3,952	407	16,789	10,976	5,813	441

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	2	1	1	1	—	—	—	—	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	1	—	0	—	2	0	2	0	—
合計	6	3	4	1	—	2	0	2	0	—

(注)1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	1	4	0	2	—	2	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	2	2	—	1	0	0	—	0
合計	6	3	4	1	2	0	2	0

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年3月末					平成29年3月末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	—	—	—	—	—	9	9	—	9	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	61	61	—	61	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	69	69	—	69	—

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーはありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成28年3月末				平成29年3月末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	69	69	—	69
合計	—	—	—	—	69	69	—	69

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当はありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、153ページをご参照ください。

1.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成28年3月末		平成29年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,549	35,549	38,070	38,070
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,890	—	1,641	—
合計	37,439	—	39,711	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
損益	679	1,013
売却益	990	1,265
売却損	208	104
償却	104	148

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15,500	18,843

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年3月末	平成29年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△150	128

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成28年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	95,174	1,402	2,404	21,954	120,933
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,671	48	31	135	3,884
	建設業	12,269	228	46	1,371	13,914
	運輸、情報通信、公益事業	60,615	513	1,640	6,769	69,538
	卸売・小売業	60,770	381	1,826	4,761	67,738
	金融・保険業	450,667	4,182	16,367	13,256	484,472
	不動産業、物品賃貸業	99,081	3,979	778	2,288	106,126
	各種サービス業	55,891	309	591	2,183	58,974
	地方公共団体	15,568	568	118	100	16,354
	その他	218,511	133,807	3,387	45,957	401,662
	合計	1,072,217	145,417	27,189	98,774	1,343,597
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	77,555	11,907	218	218	89,897
	金融機関	58,512	5,567	18,473	9,136	91,688
	商工業	232,809	1,640	9,173	9,122	252,744
	その他	51,962	8,294	844	6,649	67,750
	合計	420,838	27,408	28,707	25,125	502,078
総合計		1,493,055	172,825	55,896	123,899	1,845,675

(単位：億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	105,415	1,101	2,191	23,915	132,622
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,568	49	145	274	4,036
	建設業	13,538	249	67	1,713	15,566
	運輸、情報通信、公益事業	63,951	1,047	1,488	6,261	72,747
	卸売・小売業	62,751	233	1,285	4,495	68,764
	金融・保険業	471,313	4,373	10,429	10,262	496,377
	不動産業、物品賃貸業	110,367	4,165	665	1,869	117,066
	各種サービス業	53,995	365	462	1,774	56,597
	地方公共団体	12,477	998	109	97	13,681
	その他	199,102	113,006	241	40,292	352,641
	合計	1,096,476	125,586	17,082	90,951	1,330,095
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	66,262	14,253	153	149	80,818
	金融機関	86,910	6,358	20,091	9,650	123,009
	商工業	254,906	1,930	9,144	9,682	275,662
	その他	57,876	11,525	1,187	7,476	78,064
	合計	465,954	34,065	30,576	26,957	557,553
総合計		1,562,430	159,651	47,658	117,909	1,887,648

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成28年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	421,668	44,334	8,267	8,162	482,431
1年超3年以下	181,946	35,443	12,447	9,613	239,449
3年超5年以下	174,258	54,454	13,629	6,447	248,787
5年超7年以下	74,398	5,641	5,798	3,254	89,091
7年超	260,675	32,954	15,755	10,372	319,755
期間の定めのないもの	380,109	—	—	86,052	466,161
合計	1,493,055	172,825	55,896	123,899	1,845,675

(単位：億円)

区分	平成29年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	422,073	27,952	8,015	7,757	465,797
1年超3年以下	189,575	50,245	12,444	9,324	261,588
3年超5年以下	185,126	42,633	10,076	5,122	242,957
5年超7年以下	80,134	4,028	5,009	2,728	91,899
7年超	268,720	34,793	12,114	7,802	323,429
期間の定めのないもの	416,801	—	—	85,177	501,978
合計	1,562,430	159,651	47,658	117,909	1,887,648

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,872	8,538
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,607	2,115
アジア	301	218
北米	678	583
その他	628	1,314
合計	12,479	10,653

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,565	1,288
	農業、林業、漁業及び鉱業	30	24
	建設業	328	282
	運輸、情報通信、公益事業	1,072	804
	卸売・小売業	1,698	1,266
	金融・保険業	90	49
	不動産業、物品賃貸業	2,324	1,756
	各種サービス業	1,332	1,170
	その他	2,433	1,899
	合計	10,872	8,538
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	28	26
	商工業	1,105	1,351
	その他	474	738
合計	1,607	2,115	
総合計	12,479	10,653	

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,238	3,147	3,384	237
特定海外債権引当勘定	7	13	15	2
個別貸倒引当金	5,365	4,395	3,898	△497
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,858	3,741	3,207	△534
海外及び特別国際金融取引勘定分	507	654	691	37
アジア	222	122	119	△3
北米	54	153	77	△76
その他	231	379	495	116
合計	8,610	7,555	7,297	△258

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,238	3,147	3,384	237
特定海外債権引当勘定	7	13	15	2
個別貸倒引当金	5,365	4,395	3,898	△497
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,858	3,741	3,207	△534
製造業	740	515	500	△15
農業、林業、漁業及び鉱業	29	26	22	△4
建設業	191	126	114	△12
運輸、情報通信、公益事業	695	592	445	△147
卸売・小売業	774	622	495	△127
金融・保険業	82	67	36	△31
不動産業、物品賃貸業	1,070	809	741	△68
各種サービス業	635	446	435	△11
その他	642	538	419	△119
海外及び特別国際金融取引勘定分	507	654	691	37
金融機関	3	3	2	△1
商工業	404	619	584	△35
その他	100	32	105	73
合計	8,610	7,555	7,297	△258

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成27年度	平成28年度	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—	0
	建設業	0	0
	運輸、情報通信、公益事業	0	0
	卸売・小売業	2	1
	金融・保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	0	—
	各種サービス業	0	1
	その他	43	33
	合計	46	35
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—	—
	商工業	6	△2
	その他	—	—
合計	6	△2	
総合計	52	33	

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下のとおりであります。

(1)内部モデル方式

- 株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

- 個別リスク
- 株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- 株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.取引の特性に応じた価格評価方法

「取引の特性に応じた価格評価方法」については、157ページをご参照ください。

3.VaRの状況(トレーディング)

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
年度末	17	19	30	45
最大	59	117	72	137
最小	12	18	26	42
平均	26	44	41	69

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間12カ月(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
3.個別リスクを除いております。
4.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

金利リスク計測時の主な前提については、157ページをご参照ください。

VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
年度末	336	441
最大	480	499
最小	231	378
平均	378	430

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
2.主要連結子会社を含めております。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下のとおりであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社関西アーバン銀行、SMBC信用保証株式会社、株式会社みなと銀行、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、16～18ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	
	平成28年3月末	平成29年3月末
(資 産 の 部)		
現金預金	42,594,225	44,992,414
有価証券	1,291,365	1,872,144
貸借取引	494,949	2,199,733
債権	7,964,208	3,609,903
買入金	4,183,995	4,265,954
特定取引	7,980,971	2,666,417
金銭的信託	3	0
有価証券	25,153,750	24,181,601
外債	77,331,124	83,314,483
リース債権	1,577,167	1,722,104
リース債権	269,429	282,505
その他の債権	3,697,438	3,586,135
有形固定資産	1,167,627	1,121,670
建物	206,419	201,066
土地	357,116	342,078
構築物	488,708	482,659
リース資産	10,885	4,724
その他の有形固定資産	27,084	20,441
無形固定資産	77,413	70,699
ソフトウェア	526,112	339,674
のり	299,159	258,131
その他無形固定資産	160,067	30,707
退職給付引当金	136	303
繰上り引当金	66,749	50,531
繰上り引当金	198,637	310,588
繰上り引当金	66,570	59,928
繰上り引当金	6,407,272	6,927,918
繰上り引当金	△496,178	△506,515
資産の部合計	180,408,672	180,946,664
(負 債 の 部)		
預金	111,238,673	118,424,659
有価証券	14,740,434	12,595,937
貸借取引	1,220,455	844,519
債権	1,761,822	2,737,947
買入金	5,309,003	3,190,161
特定取引	3,018,218	2,312,289
借入金	6,105,982	2,131,143
外債	8,058,848	11,981,546
短期債権	1,083,450	718,940
社債	367,000	-
信託	5,450,145	3,987,749
その他の債権	944,542	1,180,976
賞与引当金	4,853,664	4,524,079
退職給付引当金	54,925	34,990
役員退職慰労引当金	1,767	922
役員退職慰労引当金	17,844	16,788
役員退職慰労引当金	743	867
睡眠利特別繰上り引当金	1,249	1,189
睡眠利特別繰上り引当金	16,979	15,464
睡眠利特別繰上り引当金	234	40
睡眠利特別繰上り引当金	1,129	-
繰上り引当金	275,887	378,740
繰上り引当金	32,203	31,596
繰上り引当金	6,407,272	6,927,918
負債の部合計	170,962,478	172,038,471
(純 資 産 の 部)		
資本剰余金	1,770,996	1,770,996
利益剰余金	2,702,093	1,958,660
自己資本	2,909,898	3,045,979
株主資本	△210,003	△210,003
繰上り引当金	7,172,985	6,565,632
繰上り引当金	1,255,877	1,397,396
繰上り引当金	61,781	△39,174
繰上り引当金	39,348	38,041
繰上り引当金	58,693	35,589
繰上り引当金	△65,290	10,773
繰上り引当金	1,350,409	1,442,626
繰上り引当金	249	276
繰上り引当金	922,549	899,656
純資産の部合計	9,446,193	8,908,192
負債及び純資産の部合計	180,408,672	180,946,664

付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
6-a	
2-b, 6-b	
6-c	
2-a	
3	
4-a	
6-d	
8	
4-b	
4-c	
1-a	
1-b	
1-c	
1-d	
5	
7-a	3
7-b	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,702,093	1,958,660	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,909,898	3,045,979		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,172,985	6,565,632		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,172,985	6,565,632	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,263,087	3,519,653		1a
うち、利益剰余金の額	2,909,898	3,045,979		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	526,112	339,674		2-a
有価証券	25,153,750	24,181,601		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	36,559	23,744		
上記に係る税効果	118,778	94,399		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	183,682	54,427		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	260,210	214,591	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	198,637	310,588		3
上記に係る税効果	60,195	94,860		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	138,441	215,728		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	66,570	59,928		4-a
繰延税金負債	275,887	378,740		4-b
再評価に係る繰延税金負債	32,203	31,596		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	118,778	94,399		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	60,195	94,860		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,545	1,621	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	3,700	4,715	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	3,700	4,715		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	61,781	△39,174		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	63,789	△37,685	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	7,980,971	2,666,417	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,153,750	24,181,601		6-b
貸出金	77,331,124	83,314,483	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	6,105,982	2,131,143	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	49	30		
普通株式の額	49	30		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	445,253	400,680		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	445,253	400,680		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	934,997	753,490		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,053	80,044		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	150,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	729,943	523,446		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	249	276		7-a
非支配株主持分	922,549	899,656		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,353	183,880	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,660	24,315	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,069	5,039	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	参照番号
借入金	8,058,848	11,981,546		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年 3月末	平成29年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	450,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064	905,332		46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。